

# データ戦略分散ファンド（愛称：dインパクト）



## 直近半年間の運用状況について

平素は「データ戦略分散ファンド（愛称：dインパクト）」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。さて、当ファンドの直近半年間（2021年7月末～2022年1月末）の運用状況につきまして、足元の市場動向や今後の市場見通し等と併せてご報告いたします。

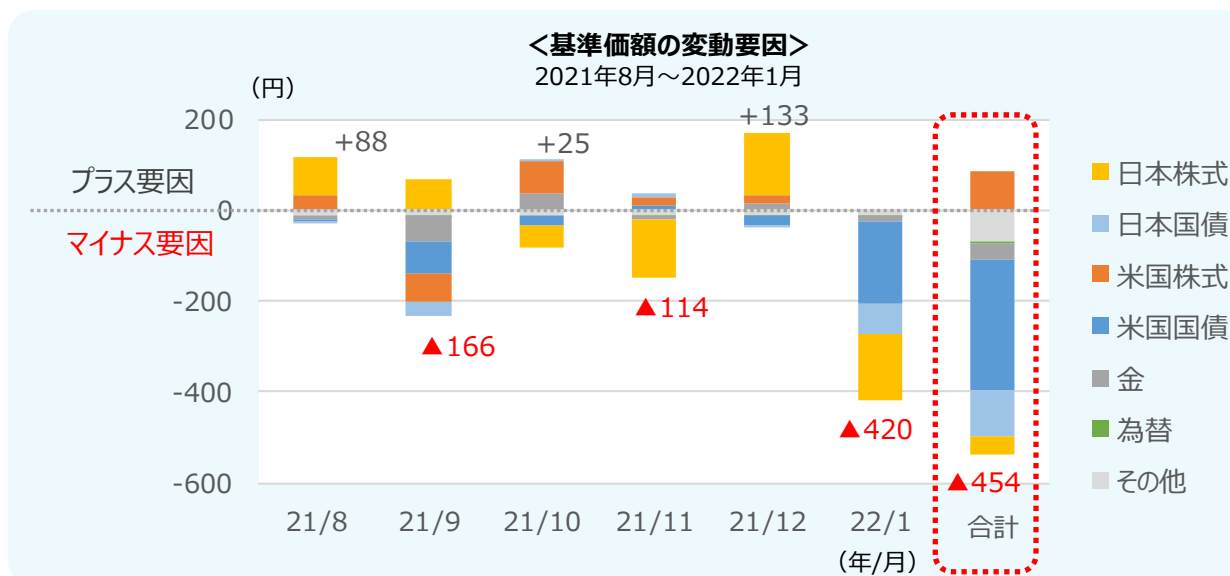
### 足元は下落傾向

- 当ファンドの基準価額は設定来で▲6.6%、直近半年間（2021年7月末～2022年1月末）では▲4.6%下落し、中でも2022年1月の▲4.3%が影響しました。景況感の判断が悪化したことから、2021年12月に国債の組入比率を引き上げましたが、2022年に入り、国債、株式ともに価格が下落したため、2022年1月の基準価額は大きく下落しました。



2022年1月31日現在

騰落率 (%)	
1ヵ月	-4.3
3ヵ月	-4.1
6ヵ月	-4.6
1年	-6.8
設定来	-6.6



(注1) 基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

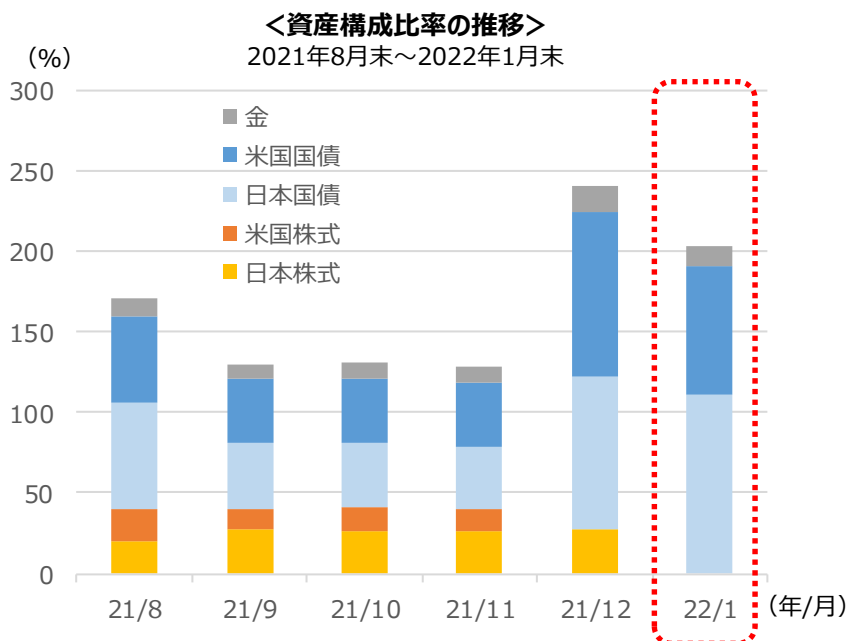
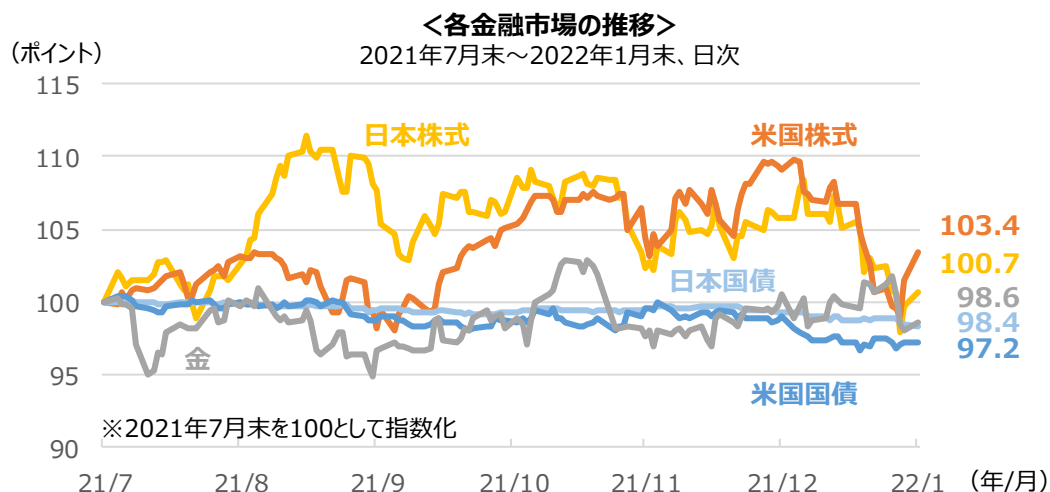
(注2) 当ファンドは、2022年1月31日現在において分配を行っていません。

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンド換金時には費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは7ページをご覧ください。

## 投資環境と資産構成比率の推移（2021年8月～2022年1月）

- 日米の株式および国債は、新型コロナウイルスの感染拡大への懸念と好調な企業業績などを受けて一進一退の展開が続いていましたが、2022年に入り、米国の金融政策の正常化が加速するとの見方が強まると、日米株式や米国国債は下落しました。
- 金価格は2021年8月に米国の長期金利上昇などを背景に下落しましたが、その後は米国でのインフレ懸念の高まりによる上昇、長期金利上昇による下落など、一進一退の展開となりました。



株式会社ドコモ・インサイトマーケティングから提供を受けている「モバイル空間統計®」を用いた当社独自の分析によると、

- **国内景気は商業地・工業地等の人流減少が観測されたため、弱気の見通し。**
- **米国景気はFOMC（米連邦公開市場委員会）声明文テキスト解析により、弱気の見通し。**
- **日本国債を引き上げた一方、米国国債と日本株式を引き下げ、米国株式に続き日本株式も非保有としました。**

## ご参考：当ファンドのポートフォリオ構築プロセス

STEP1  
分散投資でリスクを低減

STEP2  
オルタナティブ・データを活用し  
リターンの上を目指す

STEP3  
ポートフォリオ全体の目標リスク水準を  
年率5%程度にコントロール

※上記のプロセスは今後変更される場合があります。

(注) 上段グラフの米国株式はS&P500（配当込み）、日本株式はTOPIX（配当込み）、米国国債はFTSE米国国債、日本国債はFTSE日本国債、金はS&P GSCI Gold Index Excess Return、いずれも現地通貨ベース。ただし金は米ドルベース。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

## 今後の見通しと運用方針

- オルタナティブ・データの分析から総合的に判断した結果、国内景気、米国景気ともに弱気の見通しになりました。**短期的には、日米ともに株式については大きな価格上昇の可能性は低いと予想**されます。
- これらの判断に基づいて資産配分を決定した結果、2022年1月のリバランスでは、**国債の組入比率を約190%、株式を非保有とするポートフォリオ**になりました。
- 今後もオルタナティブ・データの解析などに基づく景況感評価を定期的実施し、最新の見通しを反映した資産配分で運用を行います。

※上記は当資料作成時点の見通しおよび運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。見通しおよび運用方針は今後予告なく変更される場合があります。

## ファンドの特色

- 当ファンドは、データ戦略分散マザーファンドへの投資を通じて、日本および米国の株式、債券、金に分散投資することにより、安定的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
  - 主として、日本および米国の株価指数先物取引、債券先物取引ならびに金価格に連動する上場投資信託証券（ETF）等に投資を行います。また日本の短期公社債、短期金融商品にも投資を行います。
- ポートフォリオの構築に当たっては、独自性の高いオルタナティブ・データ等を活用するとともに、ポートフォリオ全体の目標リスク水準が年率5%程度となるように行います。
  - 運用にあたっては、以下の順でポートフォリオを構築します。
    - ①ポートフォリオにおける各資産のリスク寄与度が概ね均等となるよう調整するとともに、主要なファクター（株式、金利、インフレ等）間での影響度合いも勘案して資産配分を決定します。
    - ②上記①の資産配分に対して、独自性の高いオルタナティブ・データ等を計量的に分析して調整を行い、基本資産配分を決定します。
      - ※オルタナティブ・データは、NTTドコモおよびその関連会社等が提供するデータ等を活用します。
      - ※NTTドコモおよびその関連会社は投資行動に関与するものではありません。また、NTTドコモおよびその関連会社が提供するデータは、有価証券の価値やそれを示唆する情報等を含まず、投資助言に該当しません。
    - ③ポートフォリオ全体の目標リスク水準が年率5%程度となるように、基本資産配分を等倍に投資割合を調整して各資産の組入比率を決定しポートフォリオを構築します。目標リスク水準の調整のため、ETFの組入総額と、株価指数先物取引および債券先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額の最大で3.5倍まで投資を行う場合があります。
      - ※目標リスク水準は中長期的なリスク水準の目標値であり、常にリスク水準が一定であること、あるいは目標値が達成されることを約束するものではありません。
- 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し為替変動リスクの低減を図ります。
  - ※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

### ■ 株式市場リスク

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

### ■ 債券市場リスク

一般に債券は内外の経済情勢等の影響による金利の変動を受けて価格が変動します。通常、金利が上昇すると債券価格は下落し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、債券の種類や特定の銘柄に関わる格付け等の違い、利払い等の仕組みの違いなどにより、価格の変動度合いが大きくなる場合と小さくなる場合があります。

## 投資リスク

## ■ 金に関するリスク

ファンドは金の指標価格に連動することを目指した上場投資信託証券に投資します。一般に、金価格は、金の需給の変化や為替・金利動向等の様々な要因の影響を受けて変動します。金価格が下落した場合、組入上場投資信託証券の価格も下がり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

## ■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

## ■ 為替変動リスク

外貨建資産に対し原則として対円での為替ヘッジを行うため、為替変動による影響を受けますが、限定的と考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。

## ■ 流動性リスク

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

## その他の留意点

## 〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- 当ファンドでは、株価指数先物取引や債券先物取引等を積極的に用いてレバレッジ取引を行うことがあります。したがって、株式や債券等の価格変動の影響を大きく受け、ファンドの基準価額の変動が大きくなる場合があります。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

## お申込みメモ

## 購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

## 購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

## 購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

## 換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

## 換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

## 換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

## 信託期間

2030年12月10日まで（2020年12月17日設定）

## 決算日

毎年12月10日（休業日の場合は翌営業日）

## 収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

## 課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

## お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨークの取引所の休業日
- ニューヨークの銀行の休業日
- シンガポールの取引所の休業日
- シカゴの取引所における米国国債先物取引またはS & P500先物取引の休業日

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料  
ありません。
- 信託財産留保額  
ありません。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）  
ファンドの純資産総額に年1.353%（税抜き1.23%）の率を乗じた額です。
  - その他の費用・手数料  
ファンドが組み入れるETFの銘柄は将来にわたって固定されているものではなく、ファンドの投資者が間接的に支払う費用として、これらETFの資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等の上限額または予定額を表示することはできません。  
また、以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
    - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
    - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
    - 資産を外国で保管する場合の費用 等
- ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。  
※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 税金

### 分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

### 換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 委託会社・その他の関係法人等

委託会社	<p>ファンドの運用の指図等を行います。</p> <p>三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会</p> <p>ホームページ： <a href="https://www.smd-am.co.jp">https://www.smd-am.co.jp</a> コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）</p>
受託会社	<p>ファンドの財産の保管および管理等を行います。</p> <p>株式会社SMBC信託銀行</p>
販売会社	<p>ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。</p>

## 販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会 第二種	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会 一般社団法人	一般社団法人 投資信託協会	備考
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		※1
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		

## 備考欄について

※1：「ダイレクトコース」および「投信つみたてプラン」でのお取り扱いとなります。

## 重要な注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

作成基準日：2022年1月31日